

■ 一つの焦点は「ドル売りはどこまで進むのか？」

当面の焦点は、一つに「ドル売りはどこまで進むのか」であろうと思われる。前回更新分の本欄で述べたとおり、ユーロ/ドルの上値の目安は昨年7月高値=1.1276ドル、あるいは昨年1



0月安値と昨年12月高値、今年4月安値を元に弾き出されるN計算値=1.1292ドルと考えられるが、今週26日には一時1.1202ドルまで上値を伸ばす場面があり、そろそろ上げ一服となってもおかしくないとの感が強まっている(左図参照)。

実際、今週の週足ロウソクは執筆時点で陰線を描いており、月末ということもあってドル買いのフローも観測されている。むしろ、6月下旬以降に見られていたユーロ/ドルの強気展開を考えれば、このあたりで利益確定の動きが出てくるのも道理と思われる。

少し振り返ると、先週行われていたジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演内容は、市場で「利下げについてかなり積極的」、「パウエル・ピボット」などと、やや驚きをもって受け止められた。やはり、7月の米雇用統計の結果が弱めであったこと、21日に米労働統計局が公表した年次改定値において3月までの1年間の雇用者数が81.1万人も下方修正されたことなどが、講演内容に一定の影響を及ぼしたと考えるのが適当であろう。

パウエル氏は、利下げのペースなどについては従来通りの慎重姿勢を変えていなかった。それでも、市場は9月のFOMCで通常の倍となる0.5%ポイントの利下げが実施される可能性を一定程度織り込み始めている模様である。

もちろん、それまでにはまだいくつもの重要指標の発表が控えている。さしあたっては、明日(30日)発表される7月の米個人消費支出(PCE)デフレータの結果が大いに気になるところとなる。先の講演でパウエル氏は「インフレ率が2%への軌道にあるとの確信を深めた」と述べていたが、果たしてどうか。もちろん、その1週間後には目下最大の関心事である8月の米雇用統計の発表も予定される。

パウエル氏の講演内容が想定していた以上にハト派的であったことから、米国株市場には基本的にリスクオンのムードが漂っている。しかし、同時に円高・ドル安が進んだことで日本株の上値は重い状態が続いている。米系短期勢はドル/円と日経平均株価をセットにして仕掛けるケースが多いため、日本株安は円買い・ドル売りを誘いやすい。

その意味で、目先は昨日(28日)発表された米半導体設計大手、エヌビディアの5-7月期決算に対する市場の反応が気にかかる。一口に言えば、その結果は市場にとって「物足りない」ものとなったわけで、ひとまず本日(29日)の日経平均株価は安く寄り付いている。

そのぶん、しばらくはドル/円の上値余地も限られやすいと思われるが、半導体関連株を中心とした目先のショック売り(過大な期待で買われ過ぎた分の調整)は早晚収束すると考えられ、そこはドル/円を一旦買い直す場面にもなり得ると見る。

前述したとおり、足元では対ユーロでドルが買い直され始めてもいる。欧州中央銀行(ECB)が9月の定例理事会で追加利下げの実施を決議することは以前から確実視されているし、そもそも足元のユーロ圏経済が一段のユーロ高を支えるほど強い基調にあるとは考えづらい。よって、当面のドル/円の値は自ずと限られるものと考え、個人的には144.50円を軸とした143.70-145.20円のレンジ内での推移を想定しておく。(08月29日 09:30)